



平成26年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL http://www.chibakogyo-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 伊藤 広成 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月20日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	26,164	△0.6	5,725	△2.6	4,196	△12.8
25年3月期中間期	26,329	1.5	5,883	18.0	4,813	16.5

(注) 包括利益 26年3月期中間期 3,685百万円 (△10.6%) 25年3月期中間期 4,124百万円 (115.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	78.85	34.75
25年3月期中間期	95.01	41.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	2,383,522	123,471	5.0
25年3月期	2,405,813	181,741	7.4

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 121,494百万円 25年3月期 179,950百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成26年3月期(予想)は、現時点では期末を配当日とする配当を行うかどうかについて未定であります。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	△1.3	7,900	△8.9	111.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期中間期	50,722,045株	25年3月期	50,722,045株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	56,183株	25年3月期	55,323株
③ 期中平均株式数（中間期）	26年3月期中間期	50,666,333株	25年3月期中間期	50,667,522株

（個別業績の概要）

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	22,172	△1.6	5,230	△5.4	4,171	△13.1
25年3月期中間期	22,538	3.9	5,534	20.8	4,802	18.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
26年3月期中間期	78.36
25年3月期中間期	94.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	2,370,824	118,266	4.9
25年3月期	2,388,871	176,747	7.3

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 118,266百万円 25年3月期 176,747百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△1.7	7,800	△5.6	109.45

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項の規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 普通株式の配当の実施につきましては、今後も検討してまいります。現時点においては、期末を配当基準日とする配当を実施するかどうかについて未定であり、平成26年3月期の決算の状況確定の折りに決算短信において開示する予定です。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	100.00	100.00
26年3月期	—	—			
26年3月期(予想)			—	100.00	100.00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	104.00	104.00
26年3月期	—	—			
26年3月期(予想)			—	104.00	104.00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第三回第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	45.15	45.15
26年3月期	—	—			
26年3月期(予想)			—	—	—

※第三回第三種優先株式については、平成25年7月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月4日に全株式を取得し消却したため、26年3月期の配当はありません。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	48.22	48.22
26年3月期	—	—			
26年3月期(予想)			—	220.00	220.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

平成 26 年 3 月期第 2 四半期 (中間期)《決算補足説明資料》

I. 平成 25 年度中間決算の概況	P. 16
II. 貸出金等の状況	P. 22
III. 平成 25 年度業績見通し	P. 30

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復を重視する経済政策の効果が一部顕在化し始め、ユーロ圏銀行の不良債権問題、新興国の成長鈍化等、不安材料は残るものの、企業収益の改善が見られるなど、景況感に明るさが見えてきました。

当行グループが営業の基盤とする千葉県経済についても、中小企業を取巻く経営環境に依然として厳しさが残るものの、個人消費の高まりや好調な住宅需要を背景に経済指標は改善傾向となり持ち直しの動きがみられるようになっていきます。

このような経営環境のなか、当行は平成25-27年度の新中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」をスタートさせ、当行の目指すべき姿である「地域のお客さまのベスト・コンサルタント」の実現に向け、各種の具体的戦略・施策を積極的に展開しております。

その結果、当中間連結会計期間の当行グループの経営成績は次のとおりとなりました。

損益面につきましては、預金や貸出金は順調に増加し、マーケット環境の好転もあり投資信託や保険商品の販売が好調であったことから役務取引等収益は増加しました。しかしながら、利回り低下による貸出金利息減少を主因とした資金運用収益の減少や、前年同期は貸倒引当金戻入益を計上したこともあり、経常収益は261億64百万円と前年同期比1億64百万円の減少となりました。一方、経常費用は、与信コストが増加したものの、国債等債券償還損等が減少したこともあり、前年同期並の204億38百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億58百万円減少の57億25百万円、課税所得増加による法人税等の前年同期比4億13百万円の増加もあり、中間純利益は、41億96百万円と前年同期比6億17百万円の減少となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の預金残高は、個人預金を中心とする順調な伸びをみせ、前連結会計年度末比409億51百万円増加の2兆1,942億18百万円となりました。貸出金残高は、コンサルティング機能の強化に努め、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末比307億77百万円増加し、1兆6,857億47百万円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比301億17百万円減少し、5,110億98百万円となりました。

長年の経営課題であった公的資金返済のため、平成25年7月4日、第三回第三種優先株式（公的優先株式602億26百万円）を自己株式として取得、資本剰余金を原資に消却を実施いたしました。純資産は、継続した利益計上による利益剰余金の増加はあるものの、この自己株式の消却により前連結会計年度末比582億69百万円減少し、1,234億71百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比222億91百万円減少し2兆3,835億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

銀行の中心業務である、預金・貸出金も順調に推移し、当中間連結会計期間の連結経営成績は、経常利益・中間純利益とも既に公表（平成25年5月10日）しております業績予想の各計数をいずれも上回る状況（経常利益：114%、中間純利益：110%）となっております。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、中間連結会計期間までの業績推移や当行を取巻く経営環境等を踏まえ、平成25年5月10日に公表しております連結業績予想を下記のとおり修正いたします。また、個別業績予想につきましては、経常利益100億円、当期純利益78億円を見込んでおります。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,100	7,800	113.43
今回修正予想 (B)	10,900	7,900	111.43
増減額 (B-A)	800	100	△2.00
増減率 (%)	7.9	1.2	△1.76
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	11,046	8,675	137.11

2. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	40,493	60,445
コールローン及び買入手形	80,000	50,000
買入金銭債権	8,507	1,560
商品有価証券	132	125
有価証券	541,215	511,098
貸出金	1,654,970	1,685,747
外国為替	2,169	2,609
その他資産	29,048	27,697
有形固定資産	20,204	20,209
無形固定資産	2,784	2,867
繰延税金資産	17,715	17,374
支払承諾見返	22,766	17,269
貸倒引当金	△14,193	△13,483
資産の部合計	2,405,813	2,383,522
負債の部		
預金	2,153,266	2,194,218
譲渡性預金	5,170	3,180
借入金	21,563	17,513
外国為替	24	12
その他負債	14,293	20,714
退職給付引当金	6,149	6,411
役員退職慰労引当金	138	154
睡眠預金払戻損失引当金	698	575
支払承諾	22,766	17,269
負債の部合計	2,224,072	2,260,051
純資産の部		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	64,792	4,566
利益剰余金	48,991	51,459
自己株式	△64	△65
株主資本合計	171,661	113,902
その他有価証券評価差額金	8,289	7,592
その他の包括利益累計額合計	8,289	7,592
少数株主持分	1,790	1,976
純資産の部合計	181,741	123,471
負債及び純資産の部合計	2,405,813	2,383,522

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	26,329	26,164
資金運用収益	15,920	15,585
(うち貸出金利息)	13,068	12,727
(うち有価証券利息配当金)	2,694	2,600
役務取引等収益	3,926	4,452
その他業務収益	1,267	1,098
その他経常収益	5,214	5,028
経常費用	20,445	20,438
資金調達費用	702	669
(うち預金利息)	574	537
役務取引等費用	1,362	1,430
その他業務費用	499	210
営業経費	12,917	12,945
その他経常費用	4,962	5,181
経常利益	5,883	5,725
特別損失	82	66
固定資産処分損	25	10
減損損失	57	56
税金等調整前中間純利益	5,801	5,658
法人税、住民税及び事業税	257	526
法人税等調整額	616	761
法人税等合計	874	1,287
少数株主損益調整前中間純利益	4,926	4,371
少数株主利益	112	174
中間純利益	4,813	4,196

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,926	4,371
その他の包括利益	△802	△685
その他有価証券評価差額金	△802	△685
中間包括利益	4,124	3,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,061	3,499
少数株主に係る中間包括利益	62	185

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
当期首残高	32,792	64,792
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	△60,226
当中間期変動額合計	—	△60,226
当中間期末残高	32,792	4,566
利益剰余金		
当期首残高	41,735	48,991
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,727
中間純利益	4,813	4,196
当中間期変動額合計	3,394	2,468
当中間期末残高	45,130	51,459
自己株式		
当期首残高	△64	△64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△60,227
自己株式の消却	—	60,226
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△64	△65
株主資本合計		
当期首残高	132,406	171,661
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,727
中間純利益	4,813	4,196
自己株式の取得	△0	△60,227
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	3,394	△57,758
当中間期末残高	135,800	113,902

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	669	8,289
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△752	△697
当中間期変動額合計	△752	△697
当中間期末残高	△83	7,592
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	669	8,289
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△752	△697
当中間期変動額合計	△752	△697
当中間期末残高	△83	7,592
少数株主持分		
当期首残高	1,602	1,790
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	62	185
当中間期変動額合計	62	185
当中間期末残高	1,665	1,976
純資産合計		
当期首残高	134,678	181,741
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,727
中間純利益	4,813	4,196
自己株式の取得	△0	△60,227
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△689	△511
当中間期変動額合計	2,704	△58,269
当中間期末残高	137,382	123,471

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	40,489	60,404
コールローン	80,000	50,000
買入金銭債権	8,507	1,560
商品有価証券	132	125
有価証券	541,496	511,360
貸出金	1,658,746	1,690,692
外国為替	2,169	2,609
その他資産	8,510	6,959
その他の資産	8,510	6,959
有形固定資産	20,263	20,220
無形固定資産	2,392	2,337
繰延税金資産	17,256	16,957
支払承諾見返	18,908	17,266
貸倒引当金	△10,001	△9,669
資産の部合計	2,388,871	2,370,824
負債の部		
預金	2,161,259	2,203,045
譲渡性預金	5,170	3,180
借入金	10,500	6,173
外国為替	24	12
その他負債	9,483	15,944
未払法人税等	760	367
リース債務	1,945	1,732
その他の負債	6,778	13,845
退職給付引当金	5,992	6,262
役員退職慰労引当金	86	99
睡眠預金払戻損失引当金	698	575
支払承諾	18,908	17,266
負債の部合計	2,212,123	2,252,558
純資産の部		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	64,792	4,566
資本準備金	32,792	2,792
その他資本剰余金	32,000	1,773
利益剰余金	45,803	48,246
利益準備金	3,291	3,636
その他利益剰余金	42,512	44,610
繰越利益剰余金	42,512	44,610
自己株式	△64	△65
株主資本合計	168,473	110,689
その他有価証券評価差額金	8,274	7,576
評価・換算差額等合計	8,274	7,576
純資産の部合計	176,747	118,266
負債及び純資産の部合計	2,388,871	2,370,824

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	22,538	22,172
資金運用収益	16,308	16,068
(うち貸出金利息)	13,059	12,713
(うち有価証券利息配当金)	3,091	3,097
役務取引等収益	3,525	4,051
その他業務収益	1,267	1,098
その他経常収益	1,436	954
経常費用	17,003	16,942
資金調達費用	635	590
(うち預金利息)	575	538
役務取引等費用	1,862	1,916
その他業務費用	499	210
営業経費	12,740	12,916
その他経常費用	1,266	1,307
経常利益	5,534	5,230
特別損失	82	66
税引前中間純利益	5,452	5,163
法人税、住民税及び事業税	27	266
法人税等調整額	622	726
法人税等合計	649	992
中間純利益	4,802	4,171

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△30,000
当中間期変動額合計	—	△30,000
当中間期末残高	32,792	2,792
その他資本剰余金		
当期首残高	—	32,000
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	30,000
自己株式の消却	—	△60,226
当中間期変動額合計	—	△30,226
当中間期末残高	—	1,773
資本剰余金合計		
当期首残高	32,792	64,792
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の消却	—	△60,226
当中間期変動額合計	—	△60,226
当中間期末残高	32,792	4,566
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,007	3,291
当中間期変動額		
剰余金の配当	283	345
当中間期変動額合計	283	345
当中間期末残高	3,291	3,636
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,950	42,512
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,703	△2,073
中間純利益	4,802	4,171
当中間期変動額合計	3,099	2,098
当中間期末残高	39,049	44,610
利益剰余金合計		
当期首残高	38,957	45,803

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,727
中間純利益	4,802	4,171
当中間期変動額合計	3,383	2,443
当中間期末残高	42,341	48,246
自己株式		
当期首残高	△64	△64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△60,227
自己株式の消却	—	60,226
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△64	△65
株主資本合計		
当期首残高	129,628	168,473
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△1,419	△1,727
中間純利益	4,802	4,171
自己株式の取得	△0	△60,227
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	3,383	△57,783
当中間期末残高	133,011	110,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	657	8,274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△749	△697
当中間期変動額合計	△749	△697
当中間期末残高	△91	7,576
評価・換算差額等合計		
当期首残高	657	8,274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△749	△697
当中間期変動額合計	△749	△697
当中間期末残高	△91	7,576

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	130,285	176,747
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△1,419	△1,727
中間純利益	4,802	4,171
自己株式の取得	△0	△60,227
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△749	△697
当中間期変動額合計	2,634	△58,481
当中間期末残高	132,919	118,266

平成26年3月期 第2四半期(中間期)
《決算補足説明資料》

株式会社 千葉興業銀行

決算補足説明資料の目次

I. 平成 25 年度中間決算の概況	P 16
1. 損益状況【単体】【連結】	P 16
2. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	P 18
3. 利回・利鞘（国内業務部門）【単体】	P 19
4. 有価証券関係損益【単体】	P 19
5. 有価証券評価損益【単体】【連結】	P 20
6. 業務純益【単体】	P 20
7. ROE・OHR・ROA【単体】	P 21
8. 経営合理化の状況（経費・人員・店舗等の推移）【単体】	P 21
II. 貸出金等の状況	P 22
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P 22
2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】	P 23
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P 23
4. 金融再生法開示債権額【単体】	P 24
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P 24
6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】	P 26
7. 業種別貸出状況等【単体】	P 28
III. 平成 25 年度業績見通し	P 30
1. 業績予想【単体】【連結】	P 30
2. 配当金【単体】	P 30

I. 平成 25 年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	25 年 9 月中間期		24 年 9 月中間期
		24 年 9 月中間期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	18,500 (18,017)	395 (255)	18,104 (17,761)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	18,085 (17,580)	503 (335)	17,581 (17,245)
資 金 利 益	15,326	△178	15,504
役 務 取 引 等 利 益	2,150	440	1,710
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	608 (504)	241 (168)	366 (336)
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	414 (436)	△108 (△79)	523 (516)
資 金 利 益	151	△17	168
役 務 取 引 等 利 益	△15	31	△46
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	278 (△22)	△122 (△28)	400 (6)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	12,390	148	12,242
人 件 費 (△)	5,393	32	5,360
物 件 費 (△)	6,313	159	6,153
税 金 (△)	683	△44	727
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	6,109	247	5,862
除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益	5,627	107	5,519
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	1,095	1,095	----- (△10)
業 務 純 益	5,014	△848	----- 5,862
うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	482	139	----- 343
臨 時 損 益	216	544	----- △327
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	187	△800	----- 988
貸 出 金 償 却 (△)	812	△63	----- 876
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△756	△756	----- (△464)
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	124	13	----- 111
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	6	6	----- -
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△475	----- → 475
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② - ③)	(1,282)	(770)	----- (512)
償 却 債 権 取 立 益	761	△40	----- 801
株 式 等 関 係 損 益	74	254	----- △180
株 式 等 売 却 益	93	88	----- 4
株 式 等 売 却 損 (△)	19	17	----- 2
株 式 等 償 却 (△)	-	△182	----- 182
そ の 他 臨 時 損 益	△431	5	----- △436
経 常 利 益	5,230	△304	----- 5,534
特 別 損 益	△66	15	----- △82
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△10	15	----- △25
固 定 資 産 処 分 益	-	-	----- -
固 定 資 産 処 分 損 (△)	10	△15	----- 25
税 引 前 中 間 純 利 益	5,163	△288	----- 5,452
法 人 税 等 合 計 (△)	992	342	----- 649
中 間 純 利 益	4,171	△631	----- 4,802

(注)1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成 24 年 9 月中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月中間期	24年9月中間期比	24年9月中間期
	連結業務粗利益	18,824	275
資金利益	14,916	△301	15,217
役務取引等利益	3,021	457	2,564
その他業務利益	887	119	767
営業経費(△)	12,945	28	12,917
貸倒償却引当費用(△)	1,159	513	646
貸出金償却(△)	812	△63	876
個別貸倒引当金繰入額(△)	△678	△678	----- (157)
一般貸倒引当金繰入額(△)	891	891	----- (△503)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	124	13	----- 111
その他の債権売却損等(△)	8	4	----- 3
貸倒引当金戻入益	—	△345	-----▶ 345
償却債権取立益	777	△29	806
株式等関係損益	74	254	△180
持分法による投資損益	—	—	—
その他	154	△117	271
経常利益	5,725	△158	5,883
特別損益	△66	15	△82
税金等調整前中間純利益	5,658	△142	5,801
法人税、住民税及び事業税(△)	526	268	257
法人税等調整額(△)	761	144	616
少数株主利益(△)	174	61	112
中間純利益	4,196	△617	4,813

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	25年9月中間期	24年9月中間期比	24年9月中間期
	連結子会社数	4	0
持分法適用会社数	0	0	0

2. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末	25年3月末比	25年3月末	24年9月末
	(1)自己資本比率	8.60	△4.15	12.75
(2)基本的項目	110,572	△56,040	166,613	132,165
(3)補完的項目	8,525	1,095	7,430	8,244
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	—	—	—	—
(ロ)うち劣後ローン(債券)残高	5,000	—	5,000	5,500
(4)控除項目	189	△0	190	191
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	118,908	△54,944	173,853	140,218
(6)リスクアセット	1,381,270	17,824	1,363,446	1,364,612
うちオン・バランス	1,292,154	18,264	1,273,890	1,274,644
うちオフ・バランス	20,862	△558	21,421	21,730
うちオペレーショナルリスク	68,253	119	68,134	68,236

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末	25年3月末比	25年3月末	24年9月末
	(1)自己資本比率	8.90	△4.05	12.95
(2)基本的項目	115,538	△55,340	170,879	136,504
(3)補完的項目	9,179	891	8,287	9,498
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	—	—	—	—
(ロ)うち劣後ローン(債券)残高	5,000	—	5,000	5,500
(4)控除項目	189	△0	190	191
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	124,528	△54,448	178,976	145,811
(6)リスクアセット	1,398,662	16,809	1,381,852	1,380,951
うちオン・バランス	1,306,970	17,542	1,289,428	1,288,059
うちオフ・バランス	20,866	△558	21,424	21,734
うちオペレーショナルリスク	70,825	△174	70,999	71,157

3. 利回・利鞘(国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	25年9月中間期	24年9月中間期	
		24年9月中間期比	24年9月中間期
資金運用利回 A	1.39	△0.05	1.44
貸出金利回	1.54	△0.10	1.64
有価証券利回	1.18	0.02	1.15
資金調達原価 B	1.15	△0.01	1.17
預金利回	0.04	△0.00	0.05
外部負債利回	1.63	0.07	1.56
預貸金利鞘	0.38	△0.09	0.47
総資金利鞘 A-B	0.23	△0.03	0.27

4. 有価証券関係損益

【単体】

① 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	25年9月中間期		24年9月中間期
	24年9月中間期比	24年9月中間期	
国債等債券関係損益	482	139	343
売却益	693	△150	843
償還益	—	—	—
売却損	210	162	47
償還損	—	△452	452
償却	—	—	—

② 株式等関係損益

(単位:百万円)

	25年9月中間期		24年9月中間期
	24年9月中間期比	24年9月中間期	
株式等関係損益	74	254	△180
売却益	93	88	4
売却損	19	17	2
償却	—	△182	182

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成 25 年 9 月末					平成 25 年 3 月末			平成 24 年 9 月末		
	評価 損益	評価		評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	△85	△29	303	274	359	△55	359	414	△389	468	857
その他有価証券	10,664	△1,124	11,324	12,895	2,231	11,788	14,054	2,265	△660	7,579	8,240
株式	8,058	2,203	7,474	8,217	159	5,854	6,181	326	584	2,151	1,567
債券	3,979	△1,867	△749	4,001	22	5,846	5,993	146	4,729	4,882	153
国債	702	△322	△375	710	7	1,024	1,157	132	1,077	1,213	136
地方債	1,610	△460	△106	1,617	6	2,070	2,072	1	1,717	1,718	0
社債	1,666	△1,084	△268	1,674	7	2,751	2,764	13	1,934	1,950	15
その他	△1,373	△1,461	4,599	676	2,050	87	1,879	1,791	△5,973	546	6,520
合計	10,578	△1,154	11,627	13,170	2,591	11,733	14,413	2,680	△1,049	8,048	9,097

【連結】

(単位:百万円)

	平成 25 年 9 月末					平成 25 年 3 月末			平成 24 年 9 月末		
	評価 損益	評価		評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益	評価 損益
		3月末比	9月末比								
満期保有目的	△85	△29	303	274	359	△55	359	414	△389	468	857
その他有価証券	11,035	△1,105	11,503	13,267	2,231	12,141	14,407	2,265	△467	7,772	8,240
株式	8,430	2,222	7,653	8,589	159	6,207	6,534	326	776	2,343	1,567
債券	3,979	△1,867	△749	4,001	22	5,846	5,993	146	4,729	4,882	153
国債	702	△322	△375	710	7	1,024	1,157	132	1,077	1,213	136
地方債	1,610	△460	△106	1,617	6	2,070	2,072	1	1,717	1,718	0
社債	1,666	△1,084	△268	1,674	7	2,751	2,764	13	1,934	1,950	15
その他	△1,373	△1,461	4,599	676	2,050	87	1,879	1,791	△5,973	546	6,520
合計	10,950	△1,135	11,807	13,542	2,591	12,086	14,766	2,680	△857	8,240	9,097

6. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	25 年 9 月中間期		24 年 9 月中間期
		24 年 9 月中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,109	247	5,862
職員一人当たり(千円)	4,899	137	4,762
コア業務純益 ※	5,627	107	5,519
職員一人当たり(千円)	4,512	28	4,483
業務純益	5,014	△848	5,862
職員一人当たり(千円)	4,021	△741	4,762

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

7. ROE・OHR・ROA

①ROE【単体】

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	25年9月中間期		24年9月中間期
		24年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	7.90	△0.43	8.34
業務純益ベース ※2	7.04	△1.81	8.86
中間純利益ベース ※3	5.86	△1.40	7.26

※1…[コア業務純益/純資産の部合計平残]×365/183×100

※2…[業務純益/純資産の部合計平残]×365/183×100

※3…[中間純利益/純資産の部合計平残]×365/183×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

②OHR・コアOHR【単体】

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率)	25年9月中間期		24年9月中間期
		24年9月中間期比	
OHR ※1	66.97	△0.64	67.61
コアOHR ※2	68.76	△0.15	68.92

※1…[経費/業務粗利益]×100

※2…[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

③ROA【単体】

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	25年9月中間期		24年9月中間期
		24年9月中間期比	
コア業務純益ベース ※1	0.47	△0.00	0.47
業務純益ベース ※2	0.42	△0.08	0.50

※1…[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

※2…[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×365/183×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. 経営合理化の状況

【単体】

①経費の推移

(単位:百万円)

	25年9月中間期		24年9月中間期
		24年9月中間期比	
人件費	5,393	32	5,360
物件費	6,313	159	6,153
税金	683	△44	727
経費	12,390	148	12,242

②人員の推移

(単位:人)

	25年9月末		24年9月末
		24年9月末比	
総人員	1,280	7	1,273
実働人員	1,209	15	1,194

③店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店)

	25年9月末		24年9月末
		24年9月末比	
本支店	72	0	72
出張所	0	0	0
店舗数	72	0	72

※県外店舗につきましては、東京支店1か店のみとなります。

(参考)

無人店舗数	107	2	105
-------	-----	---	-----

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却:実施後
○未収利息不計上基準:自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位:百万円)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	964	248	99	715	865
	②延滞債権額	39,357	△2,220	△3,059	41,577	42,416
	③3ヵ月以上延滞債権額	143	143	24	—	119
	④貸出条件緩和債権額	8,029	118	2,923	7,911	5,106
	合計(①+②+③+④)	48,495	△1,709	△12	50,204	48,508

貸出金残高(末残)	1,690,692	31,946	40,668	1,658,746	1,650,023
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	②延滞債権額	2.32	△0.17	△0.24	2.50	2.57
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.47	△0.00	0.16	0.47	0.30
	合計(①+②+③+④)	2.86	△0.15	△0.07	3.02	2.93

【連結】

(単位:百万円)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	①破綻先債権額	1,109	179	9	930	1,100
	②延滞債権額	40,660	△2,169	△3,165	42,830	43,826
	③3ヵ月以上延滞債権額	143	143	24	—	119
	④貸出条件緩和債権額	8,033	117	2,921	7,915	5,111
	合計(①+②+③+④)	49,947	△1,728	△210	51,675	50,158

貸出金残高(末残)	1,685,747	30,777	41,264	1,654,970	1,644,482
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.06	0.00	△0.00	0.05	0.06
	②延滞債権額	2.41	△0.17	△0.25	2.58	2.66
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	0.00
	④貸出条件緩和債権額	0.47	△0.00	0.16	0.47	0.31
	合計(①+②+③+④)	2.96	△0.15	△0.08	3.12	3.05

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	9,669	△331	328	10,001	9,341
一般貸倒引当金	3,525	1,095	781	2,430	2,744
個別貸倒引当金	6,144	△1,427	△452	7,571	6,597
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	13,483	△710	△228	14,193	13,712
一般貸倒引当金	4,179	891	180	3,287	3,998
個別貸倒引当金	9,304	△1,601	△409	10,905	9,713
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

		25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	A	48,495	△1,709	△12	50,204	48,508
担保・保証等回収可能額	B	32,684	△1,396	△2,290	34,080	34,974
貸倒引当金	C	6,176	△759	△251	6,936	6,428
引当率	$C/(A-B)$	39.06	△3.95	△8.43	43.01	47.49
カバー率	$(B+C)/A$	80.13	△1.56	△5.21	81.69	85.35

【連結】

(単位:百万円、%)

		25年9月末	25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
リスク管理債権	A	49,947	△1,728	△210	51,675	50,158
担保・保証等回収可能額	B	33,283	△1,357	△2,258	34,641	35,542
貸倒引当金	C	7,024	△817	△478	7,841	7,502
引当率	$C/(A-B)$	42.15	△3.87	△9.17	46.03	51.33
カバー率	$(B+C)/A$	80.70	△1.50	△5.11	82.21	85.81

4. 金融再生法開示債権額

【単体】

(単位:百万円)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,558	△206	△552	6,764	7,110
	危険債権	34,263	△1,894	△2,442	36,158	36,705
	要管理債権	8,173	262	2,947	7,911	5,226
小計	A	48,995	△1,838	△47	50,834	49,043
正常債権		1,694,558	33,704	41,128	1,660,853	1,653,430
合計		1,743,554	31,865	41,080	1,711,688	1,702,473

(単位:%)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
総 与 信 残 高 比	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.37	△0.01	△0.04	0.39	0.41
	②危険債権	1.96	△0.14	△0.19	2.11	2.15
	③要管理債権	0.46	0.00	0.16	0.46	0.30
	小計(①+②+③)	2.81	△0.15	△0.07	2.96	2.88
	正常債権	97.18	0.15	0.07	97.03	97.11

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		25年9月末			25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比		
保全額 B+C=D		39,337	△2,252	△2,573	41,590	41,910
	担保保証等 B	32,800	△1,400	△2,286	34,201	35,087
	貸倒引当金 C	6,536	△852	△287	7,388	6,823
カバー率(%) D/A		80.28	△1.52	△5.16	81.81	85.45

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)	金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金	
破綻先 9 億円	破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 65 億円	9 億円	破綻先債権 9 億円
実質破綻先 55 億円		61 億円	51 億円
破綻懸念先 372 億円	危険債権 342 億円	341 億円	延滞債権 393 億円
要管理先 1,273 億円	要管理債権 81 億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	1 億円	3ヵ月以上延滞債権 1 億円
		80 億円	貸出条件緩和債権 80 億円
要管理先以外の 要管理先 1,155 億円	小計 489 億円	小計 484 億円	合計 484 億円
正常先 15,724 億円	正常債権 16,945 億円	16,421 億円	
合計 17,435 億円	合計 17,435 億円	合計 16,906 億円	

6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】

①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	25年9月 中間期			25年3月期	24年9月 中間期
		25年3月期比	24年9月 中間期比		
預金(末残)	2,203,045	41,786	33,504	2,161,259	2,169,540
うち県内	2,189,392	42,657	33,754	2,146,734	2,155,638
預金(平残)	2,186,376	35,029	44,152	2,151,346	2,142,223
うち県内	2,173,638	35,657	44,514	2,137,980	2,129,124
貸出金(末残)	1,690,692	31,946	40,668	1,658,746	1,650,023
うち県内	1,663,253	36,005	43,990	1,627,247	1,619,262
貸出金(平残)	1,650,802	50,746	66,113	1,600,055	1,584,689
うち県内	1,622,194	51,661	65,701	1,570,533	1,556,492

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,391,285	42,995	54,868	1,348,289	1,336,416
中小企業向け	848,907	17,058	15,883	831,849	833,024
うち県内	828,957	20,397	19,299	808,560	809,657
個人向け	542,377	25,937	38,985	516,439	503,391
うち県内	536,071	24,463	36,470	511,607	499,600

※②中小企業等貸出残高には、次頁③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
消費者ローン残高	585,693	28,554	44,351	557,139	541,342
住宅ローン	572,960	27,751	43,201	545,208	529,759
その他のローン	12,733	803	1,150	11,930	11,582

④預金・貸出金比率

(単位:%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
県内預金比率(末残)	99.38	0.05	0.02	99.32	99.35
県内貸出金比率(末残)	98.37	0.27	0.24	98.10	98.13
中小企業等貸出比率	82.29	1.00	1.29	81.28	80.99
中小企業向け比率	50.21	0.06	△0.27	50.14	50.48
個人向け比率	32.08	0.94	1.57	31.13	30.50

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

⑤預り資産残高

(単位:億円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
公共債	278	6	△11	271	289
投資信託	945	△95	△36	1,040	981
外貨預金	88	△1	△4	90	93
年金保険等	1,153	47	119	1,105	1,033

7. 業種別貸出状況等

【単体】

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,690,692	31,946	40,668	1,658,746	1,650,023
製造業	166,646	△2,859	270	169,505	166,376
農業、林業	5,102	388	315	4,713	4,787
漁業	158	111	108	47	50
鉱業、採石業、砂利採取業	2,714	△59	△218	2,774	2,933
建設業	81,291	470	△1,018	80,821	82,310
電気・ガス・熱供給・水道業	6,603	△183	△221	6,787	6,825
情報通信業	5,557	△2,726	△2,756	8,284	8,313
運輸業、郵便業	66,338	3,035	4,040	63,302	62,297
卸売業、小売業	169,248	△12,795	△21,761	182,044	191,010
金融業、保険業	68,314	16,442	12,610	51,872	55,704
不動産業、物品賃貸業	379,339	7,538	15,787	371,801	363,552
各種サービス業	170,437	△2,230	△161	172,667	170,598
地方公共団体	26,544	△1,122	△5,309	27,666	31,853
その他	542,392	25,936	38,983	516,456	503,409

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	48,495	△1,709	△12	50,204	48,508
製造業	12,940	269	3,881	12,670	9,058
農業、林業	29	3	3	25	26
漁業	—	—	△0	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,165	△24	△134	1,190	1,300
建設業	6,397	△270	△612	6,667	7,010
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	226	△93	△63	320	290
運輸業、郵便業	1,501	250	62	1,250	1,439
卸売業、小売業	7,688	489	1,136	7,199	6,552
金融業、保険業	113	△3	△13	116	126
不動産業、物品賃貸業	6,886	△914	△1,578	7,800	8,464
各種サービス業	5,473	△916	△1,711	6,389	7,185
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,071	△500	△981	6,572	7,053

③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	48,995	△1,838	△47	49,043
製造業	13,041	339	3,978	9,062
農業、林業	29	3	3	26
漁業	—	—	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,165	△24	△134	1,300
建設業	6,408	△270	△614	7,023
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	226	△93	△63	290
運輸業、郵便業	1,501	250	56	1,445
卸売業、小売業	7,754	438	1,157	6,596
金融業、保険業	241	△124	△129	370
不動産業、物品賃貸業	6,897	△936	△1,599	8,497
各種サービス業	5,650	△923	△1,721	7,372
地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,076	△499	△979	7,056

Ⅲ. 平成 25 年度業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	25 年度		25 年 9 月		24 年度
	予想	前年度比	中間期実績	前 中 間 期 比	
業務粗利益	360	△15	185	3	375
経費 (△)	244	3	123	1	240
コア業務純益	105	△14	56	1	119
業務純益(一般貸倒繰入前)	115	△20	61	2	135
経常利益	100	△1	52	△3	101
当期(中間)純利益	78	△4	41	△6	82
不良債権処理費用	22	△4	12	7	26

【連結】

(単位:億円)

	25 年度		25 年 9 月		24 年度
	予想	前年度比	中間期実績	前 中 間 期 比	
経常利益	109	△1	57	△1	110
当期(中間)純利益	79	△7	41	△6	86

2. 配当金

【単体】

	25 年度		25 年 9 月		24 年度
	予想	前年度比	中間期実績	前 中 間 期 比	
普通株式	未定	未定	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭
第一回第一種優先株式	100 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	100 円 00 銭
第二回第二種優先株式	104 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	104 円 00 銭
第三回第三種優先株式 ※					45 円 15 銭
第四回第四種優先株式	220 円 00 銭	171 円 78 銭	—	—	48 円 22 銭

※第三回第三種優先株式については、平成 25 年 7 月 4 日に全株式を取得し消却したため、26 年 3 月期の配当はありません。

地域密着型金融推進計画の取組み状況(平成 25 年 4 月～9 月)

平成 25 年 11 月 8 日

千葉興業銀行

1. 地域密着型金融の推進(平成 25 年度～27 年度)に関する基本的な考え方

(1) 当行の企業理念について

「地域とともに お客さまのために 『親切』の心で」

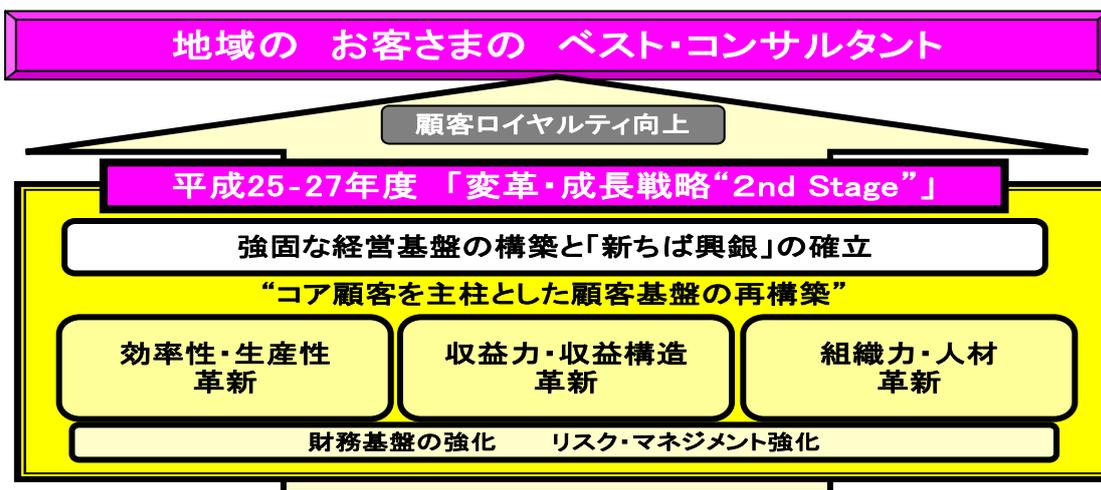
- 私たちは、地域とともに歩む銀行として、人々の幸せを求めて、豊かなふるさとづくりに努めます。
- 私たちは、積極的にお客さまのニーズに応え、創造性を発揮し、より質の高いサービスの提供に努めます。
- 私たちは、心のふれあいを大切に、自己を磨き、親切ナンバーワンをめざします。

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考え、当行は、円滑な資金供給を担うだけでなく、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしていきたいと考えております。

(2) 平成 25-27 年度中期経営計画について

当行では、平成 25 年 4 月より新たな中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」がスタートしております。当計画においては「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、今後 3 年間における経営課題を「強固な経営基盤の構築と『新ちば興銀』の確立」とし、その課題達成のため「コア顧客を主柱とした顧客基盤の再構築」をコア戦略とし取組んでまいります。

この中期経営計画における重点施策の実行を通じ、お取引先企業の成長支援・経営支援を主とした地域密着型金融の推進に積極的に取組み、地域やお客さま、そして当行の成長・発展を目指してまいります。



(3) 地域密着型金融推進に関する基本方針

当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大及び収益力・財務健全性の向上に繋げてまいります。

2. 地域密着型金融の取組み状況について（平成 25 年 4 月～9 月）

平成 25 年 4 月～9 月における取組み実績は、次のとおりです。

（1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

顧客企業のライフステージの見極めと最適なソリューションの提案に努めております。

①創業・新事業開拓を目指す企業に対する支援

【対応方針】

- 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立ち上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

【平成 25 年 4 月～9 月における取組み実績】

- ◇ 1 次産業と 2 次産業、3 次産業とを結合した 6 次産業化事業体への投資や育成支援を目的とする『ちば農林漁業 6 次産業化ファンド』へ出資参加（25 年 5 月）
- ◇ 創業・起業をサポートする『創業補助金』制度に係るご相談対応： 3 件（当行：認定支援機関）

②成長段階にある企業に対する支援

【対応方針】

- ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等、積極的に支援しております。
- J E T R O 等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

【平成 25 年 4 月～9 月における取組み実績】

- ◇ 中堅・中小企業の海外進出サポート体制を強化するため、フィリピンの大手商業銀行「BDOユニバンク」との業務提携を開始（25 年 7 月）
- ◇ 日本政策金融公庫千葉支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウイズ』」の活用により、県内企業 2 社に運転資金をご融資

③経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

【対応方針】

- 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取組んでおります。
- 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

【平成 25 年 4 月～9 月における取組み実績】

- ◇ 経営改善支援先 200 先を中心に経営改善支援・事業再生支援へ積極的に取組み
 - ・「中小企業再生支援協議会」2 次対応決定先： 21 先
 - ・「中小企業再生支援協議会」扱い有担保型 DDS スキーム承認先： 1 先
 - ・経営改善計画策定先： 26 先
 - ・経営改善支援による債務者区分ランクアップ先： 7 先
 - ・認定支援機関申請先： 4 先（千葉県 3 先、東京都 1 先）
 - ・「千葉産業復興機構」買取り実施先： 2 先
 - ・経営改善計画策定（行内）研修開催： 19 名参加

④事業承継が必要な企業に対する支援

【対応方針】

- 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域

- への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
 - 資産の承継以外にも、事業の見直し（第二創業）、ノンコア事業の切り離し、M & A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

【平成 25 年 4 月～9 月における取組み実績】

- ◇ 相続関連業務のサポート体制拡充のため、「株式会社山田エスクロー信託」との業務提携を開始（25 年 8 月）
- ◇ 次世代経営者の育成支援として『ちば興銀経営塾』を運営（25 年 5 月開講、第 5 期生 30 人参加）、中期経営計画策定講座を開催（25 年 6 月～9 月）
- ◇ 事業承継に関する相談： 46 先
- ◇ 相続に関する相談： 68 先（本部サポート実施案件）
- ◇ M & A ニーズ対応： 28 件（本部サポート実施案件）

（2）地域の面的再生への積極的な参画

【対応方針】

- 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化に繋げております。
- 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

【平成 25 年 4 月～9 月における取組み実績】

- ◇ 9 月 2 日発生の突風等による被災者に対する「災害復旧支援資金『頑張ろう！千葉』」ならびに「災害復旧支援ローン」の取扱い開始（25 年 9 月）
- ◇ メガソーラ建設取組み支援： 融資実行額 1,730 百万円（5 先 7 件）
- ◇ 「北海道銀行」と連携した地元物産展を開催
 - ・ 千葉県の物産販売と観光 P R（25 年 8 月、札幌ドーム球場）
 - ・ 北海道物産展（25 年 9 月、Q V C マリンフィールド）
- ◇ J R 東日本による地域再発見プロジェクト「上野駅地産品ショップ『のもの』」を共催、当行お取引先 5 社が千葉県物産品等の販売へ参加（25 年 7 月）
- ◇ 次世代を担う子どもたちを対象とする金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズ・スクール 2013』」を開催、県内小学生 35 名が参加（25 年 8 月）
- ◇ インターンシップの受入れ、県内大学・短大生 44 名が参加（25 年 8 月）
- ◇ 職場見学の受入れ（県内小・中学生、高校生 22 名が来店・見学）

（3）地域や利用者に対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進」に関する取組みの実績については、さまざまな機会を捉えて、ホームページやディスクロージャー誌等を通じ、積極的な情報開示を行なっております。

【平成 25 年 4 月～9 月における取組み実績】

- ◇ 当行ホームページに『地域密着型金融推進計画（平成 25-27 年度）』を掲載、当行の「地域密着型金融推進の考え方」「地域密着型金融取組み項目」等をご紹介します。
- ◇ ディスクロージャー誌『2013 千葉興業銀行レポート』を発刊、「中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況」等を取組み事例を含めてご紹介。
- ◇ ニュースリリースを 49 件発信（25 年 4 月～9 月）、当行の施策や C S R の活動等に関する情報を発信。

以 上

3. 数値目標

取組み項目	数値目標 (平成 25 年 4 月～ 28 年 3 月)	実績 (平成 25 年 4 月 ～25 年 9 月)	進捗率 (%)
創業・新事業支援融資	150 件以上	17 件	11.3%
営業斡旋、ビジネスマッチング等の数	300 件以上	173 件	57.6%
各種講演会、セミナーの開催数	50 回以上	13 回	26%
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資	融資実行件数 150 件以上	融資実行件数 31 件	20.6%
海外進出支援相談件数	30 件以上	5 件	16.6%
経営改善支援取組み率(注 1)	11% 以上	9.0%	81.8%
経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数	100 先以上	26 先	26%
経営改善支援先に対する債務者区分ランクアップ率(注 2)	10% 以上	3.6%	36%
再生計画策定率(注 3)	10% 以上	7.1%	71%
事業再生に向けた取組み先数(注 4)	30 先以上	14 先	46.6%
事業承継案件への関与数	100 社以上	46 件	46%
経営革新等支援機関対応件数	100 件以上	15 件	15%

(注 1) 経営改善支援取組み率＝経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注 2) 経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率＝経営改善支援先のうち期初比債務者区分ランクアップ先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 3) 再生計画策定率＝再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注 4) 中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数